

令和8年9月16日
総務常任委員会

市町振興について

総務部市町振興課



目次

- 1 市町財政運営への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 県と市町の連携の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 市町連携の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4 住民制度の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 5 投票率向上に向けた取組の推進・・・・・・・・・・・・ 11

1 市町財政運営への支援

(1) 令和7年度市町決算見込のポイント

① 普通会計

- ・賃上げによる課税所得の増加や人勧等による職員給の増加等により、歳入・歳出ともに前年度から増加
- ・実質収支、実質単年度収支はともに黒字を確保

【単位：億円】

区分	R7(見込)	R6(実績)	増減	特徴
歳入総額 a	31,637	29,963	1,674	・ 地方税収は過去最高の10,298億円(+476億円) (うち定額減税終了による増が+259億円) ・ 地方特例交付金等の減(▲103億円) (地方消費税交付金の増や定額減税減収補填特例交付金の減) ・ 地方交付税の増(+45億円) ・ 寄附金の減(▲235億円) (市立病院に対する寄附の減 等)
歳出総額 b	30,953	29,345	1,608	・ 人件費が増加(+119億円) (人勧等による職員給の増 等) ・ 扶助費が増加(+154億円) (児童手当拡充による増 等) ・ 投資的経費が増加(+360億円) (駅周辺地区・学校整備などの事業進捗による各種事業費の増 等)
形式収支 a-b	684	618	66	
実質収支	356	321	35	
単年度収支	35	▲3	38	
実質単年度収支	201	124	77	

【健全化判断比率】

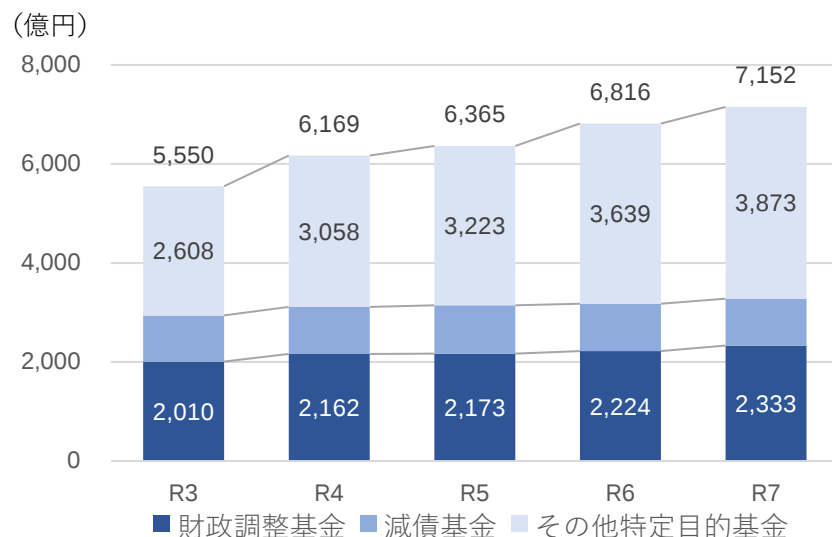
- ・ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率
✓ 前年度同様、赤字団体無し。
- ・ 実質公債費比率及び将来負担比率
✓ 前年度同様、全団体に早期健全化基準を下回る。
✓ 実質公債費比率は、元利償還金の減少により、前年度比0.3ポイント改善。
✓ 将来負担比率は、地方債の償還進捗や充当可能基金残高の増加等により、前年度比4.0ポイント改善。

実質公債費比率			将来負担比率		
区分	R7(見込)	R6(実績)	区分	R7(見込)	R6(実績)
25%以上 (早期健全化基準)	なし	なし	350%以上 (早期健全化基準)	なし	なし
18%以上25%未満	なし	なし	200%以上350%未満	なし	なし
15%以上18%未満	なし	なし	100%以上200%未満	1団体	1団体
10%以上15%未満	12団体	14団体	50%以上100%未満	7団体	6団体
5%以上10%未満	20団体	17団体	0%以上50%未満	14団体	16団体
0%以上5%未満	9団体	10団体	なし	19団体	18団体
県平均(加重平均)	5.8%	6.1%	県平均(加重平均)	12.6%	16.6%

1 市町財政運営への支援

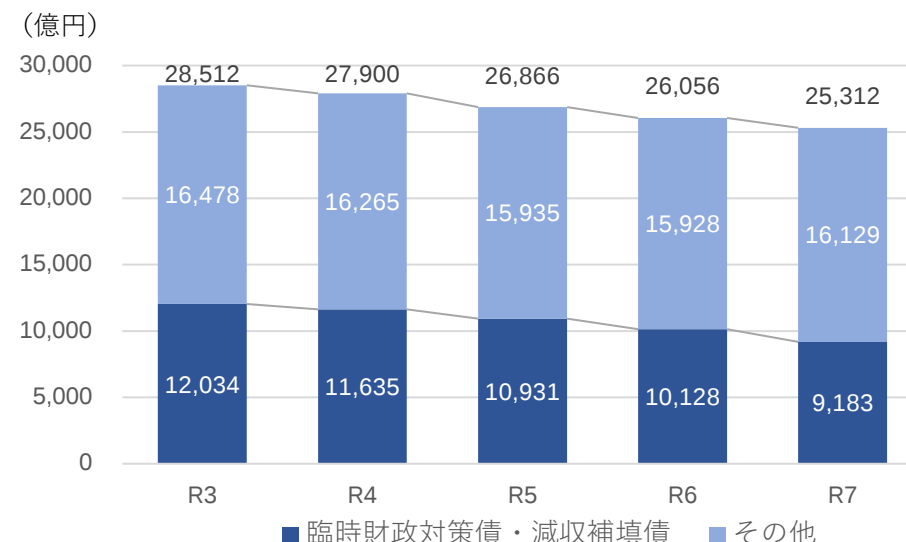
【基金残高】

- ・前年度決算剰余金の積立等による財政調整基金の増、施設更新に備えた積立等による特定目的基金の増により、前年度比**336億円増の7,152億円**



【地方債残高】

- ・臨時財政対策債新規発行の皆減等により、前年度比**744億円減**。



②公営企業

【資金不足の見込み（R7は速報値）】

令和6年度に資金不足が生じた事業は、病院事業で3事業（西宮市、赤穂市及び公立豊岡病院組合）とその他2事業（交通：神戸市、市場：姫路市）。令和7年度においては、病院事業で2事業（赤穂市及び公立豊岡病院組合）とその他3事業（交通：神戸市、市場：姫路市、下水道：香美町）となる見込み

区分	令和7年度（見込み）		令和6年度	
	事業数	うち資金不足があるもの	事業数	うち資金不足があるもの
病院事業	19	2	19	3
その他	228	3	230	2
計	247	5	249	5

1 市町財政運営への支援

(2) 令和8年度の重点的な取組

持続可能な地域の実現に向け、指導・助言、情報提供、研修等により、自律的かつ持続的な行財政運営を支援する。

① 地方財政措置の積極的な活用

交付税措置が手厚い地方債の活用を促し、公共施設の再編や防災対策、地域創生の取組等を支援する。

② 「躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)」の実施（令和8年度）

県の重点施策等と連動した市町単独事業（新規または拡充事業）に対し、総括的支援を実施する。

【令和8年度躍動する兵庫応援事業】

- ・ 交付決定額：298.9百万円（令和8年度当初予算：3億円）
- ・ 補助対象団体：政令市・中核市・普通交付税不交付団体を除く **県内35市町**
- ・ 補助上限額等：市町の財政力に応じて上限額を設定

財政力指数	補助率	補助上限額	対象団体数
0.4未満	2/3	10,700千円	11市町
0.4以上0.8未満	1/2	8,000千円	20市町
0.8以上	1/3	5,300千円	4市町



【鉋の薄削り大会（三木市）】

- ・ 交付対象事業：県重点施策等と連動した市町単独事業（新規または拡充事業） **全107事業**

項目	主な事業	
若者の可能性を拓く (22市町・37事業)	○「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現 1・2歳児の子供がいる家庭に給付金を支給し、最初の100か月の養育環境を整える（西脇市）	
地域活力を底上げする (24市町・37事業)	○産業の振興 「全国削ろう会三木大会」の開催に伴う魅力発信（三木市）	○交流・発展を支える社会基盤の充実・強化 徳島・淡路観光周遊ルート（南あわじ市）
安全安心な暮らしを守る等 (15市町・21事業)	○ユニバーサル社会の推進 ピンクリボン期間などの啓発期間に合わせた庁舎ライトアップ（播磨町）	
市長会・町村会提案 (11市町・12事業)	○DX（自治体DX・地域社会DX）の推進 データ連携基盤に接続している各アプリのポイントを地域通貨に交換（加西市）	○公共施設の適正管理（再編・統合、長寿命化等） 体育館長寿命化及び照明設備改修（丹波篠山市）

1 市町財政運営への支援

③ 給与の適正化に向けた助言

職員の給与水準が国家公務員と乖離がある市町について要因分析を行い、乖離の解消に向けた助言を行う。

県内市町のラスパイレス指数（R7.4.1時点）

	1位	2位	3位	～	41位
市町名	芦屋市	小野市	姫路市		香美町
指数	102.6	102.2	101.0		95.5

④ 公営企業の経営基盤の強化

上下水道事業の広域化及び病院事業の機能分化・連携強化等に取り組む事業体に対して、財政面からの助言・国への要望を行うほか、公営企業会計の適用拡大による経営・資産状況の見える化への取組等を支援する。

⑤ 市町の経営・財務マネジメントの強化

経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー派遣を活用し、地方公会計の整備や公営企業における経営戦略の策定・改定、経営改善等を支援する。

R8実績(R8.8.31時点)

政策テーマ	団体数	政策テーマ	団体数
①公営企業・第三セクター等の経営改革	11	④公共施設等総合管理計画の見直し・実行	3
②公営企業会計の適用	2	⑤地方公共団体のDX	5
③地方公会計の整備・活用	4	合 計	25

⑥ 市町の自治振興事業への支援

市町が行う自治振興事業に補助・貸付けによる助成を行い、その総合的かつ計画的な実施を促進し、もって明るい豊かな地方自治の実現に寄与する。

R7実績

助成区分	事業費	助成額	対象市町数
自治振興事業費補助	364,822千円	118,502千円	7市町
自治振興事業貸付金	3,085,984千円	777,600千円	5市町

1 市町財政運営への支援

⑦ ふるさと納税指定制度の適切な運用と活用

【適正運用の助言等】

- ・全国における令和7年度のふるさと納税受入額は過去最高（1兆3,314億円）となる一方、募集の適正な実施に関する基準に適合しない事案の発生などを踏まえ、自治体は総務省から各基準の順守の徹底など適切な対応を求められている。
- ・本県においても、市町に対して研修会の開催等を通じ、引き続き適正な運用等の助言を行う。

県内市町の寄附金受入総額

令和7年度		令和6年度		差引 ① - ② (百万円)	増減率 (① - ②)/② (%)
金額① (百万円)	順位	金額② (百万円)	順位		
33,862	15	57,140 (31,740)	3	▲23,277 (2,122)	▲40.7 (6.7)

※()は市立病院に対する寄附〔宝塚市〕を除いた数値

寄附金受入額の多い上位3市町

令和7年度			令和6年度		
市町名	金額 (百万円)	順位 (全国)	市町名	金額 (百万円)	順位 (全国)
神戸市	5,393	33	宝塚市	25,668	1
淡路市	4,916	39	加西市	5,490	33
加西市	4,849	42	神戸市	4,729	39

【地域資源認定制度の活用】

- ・兵庫県ブランド製品の更なる認知度向上と需要拡大を目指し、産地以外の市町でも県内全域で返礼品として活用できる「地域資源」を県で認定し、返礼品への活用を促すとともに、認定地域資源の活用を契機とした市町間交流を促進する。

地域資源の活用市町 30市町（重複市町を除く）

R8.8月時点

区 分	活用市町	備考
但馬牛、神戸ビーフ	29市町	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、赤穂市、宝塚市、高砂市、川西市、小野市、加西市、丹波篠山市、養父市、朝来市、宍粟市、加東市、猪名川町、多可町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、香美町、新温泉町
県産米を使った清酒	5市町	姫路市、川西市、加西市、たつの市、福崎町
兵庫県産特A米（※）	3市町	朝来市、市川町、福崎町



【地域資源認定の例（神戸ビーフ）】



【地域資源認定の例（兵庫の清酒）】

©（一財）神戸観光局

※ 特A米・・・県北産こしひかり（R6.10月～）

2 県と市町の連携の促進

(1) 県から市町への権限移譲

市町のニーズに即して、知事の権限に属する事務を市町へ移譲し、住民に身近な行政を地域の実情に応じて市町が担える仕組みの活用を促進する（知事の事務処理特例条例）。

なお、事務処理に要する経費は、地方財政法に基づき県から移譲事務市町交付金を交付する。

移譲実績（R8.4.1時点）

移譲事務数	[参考] R7市町交付金額
97法令839 事務	271,750 千円

(2) 政策協議の場

県・市町懇話会等を活用し、地域の課題について協議及び意見交換を行い、県及び市町がそれぞれの役割や機能を果たしながら連携を一層密にし、相互に効率的、効果的な施策展開を図る。

名 称	対 象	議題例
県・市町懇話会	県内全市町長	新年度予算、各部局主要施策 等
県・市長会・町村会政策懇話会	市長会及び町村会役員	新年度予算、県政改革方針関連事業 等
県・神戸市調整会議	神戸市長・神戸市会正副議長	三宮・元町周辺の再整備に係る連携推進 等

(3) その他の連携

① 地方行政課題研究会（トップフォーラム）等の開催

市町長等を対象に、直面する行政課題に係る最新情報を提供する「トップフォーラム」を開催（年2回程度）

② 市町職員の人材育成のための支援

- ・市町職員を職場研修生として受入れ、講義と実務を通じた将来の中核人材の育成を図る。
- ・市町職員向けの行財政分野等の研修（オンライン含む）を多数開催することで、市町職員全体の人材育成の底上げを図る。

3 市町連携の推進

人口減少・少子高齢化が加速する中、各市町が有する既存施設やノウハウなどの資源を相互に融通しつつ、行政サービスの維持・向上が図られるよう、市町連携の取組を推進する。

(1) 公共施設のマネジメント

周辺市町との役割分担（機能分化）や運用の効率化（共同運用）の視点が重要となることから、県と関係市町がワーキンググループを設置し、ハード・ソフト両面から広域的な連携手法について具体的な検討を開始

地 域	参加市町	主な検討内容
北播磨	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町	広域的な共同運用の導入等
東播磨	加古川市、播磨町、明石市（オブザーバー）	複数団体による包括管理委託の検討等
淡 路	洲本市、南あわじ市、淡路市	広域的な包括管理の導入等
阪 神	尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、丹波篠山市、猪名川町	公共施設マネジメントに関する意見交換等

(2) 物品等の共同調達

市町が参加する「市町連携の推進に係る検討会議」のもと、市町連携の実現に向け、3分野のワーキンググループ（※）において共同調達に向けた検討を進める。

また、県からの支援として、ワーキンググループ参加市町で実施した共同調達に要する経費に対して補助を行う。

【補 助 率】 政令市・中核市・不交付団体（6市）： 1/3 一般市・町（35市町）： 1/2

【補助上限】 1市町あたり4,000千円（5市町程度）

※ 3分野のワーキンググループ

ワーキンググループ	参加市町	設置目的
防災用備蓄物資	尼崎市、明石市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、養父市、加東市、たつの市、市川町	アルファ米・保存水等の共同調達
航空写真撮影	西宮市、西脇市、三木市、小野市、加西市、南あわじ市、宍粟市、加東市、福崎町	固定資産税評価用航空写真撮影の共同委託
生成AI関連ツール	加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、小野市、加西市、丹波篠山市、丹波市、南あわじ市、加東市、猪名川町、市川町、福崎町、佐用町	業務効率化に資する生成AI関連ツールのライセンスの共同調達

4 住民制度の推進

(1) 社会保障・税番号制度の推進

国民生活に浸透しつつあるマイナンバーカードについて、拡充される機能や制度の円滑な運用や更なる普及促進に努める。

[近年の主なうごき]

①健康保険証の新規発行停止 (R6.12)

従来の保険証が段階的に廃止され、マイナ保険証への移行が進展

②マイナ免許証の運用開始 (R7.3)

従来の運転免許証よりも更新手数料が安価で、かつ住所変更等の手続きが簡略化

③iPhone搭載開始 (R7.6)

カードが手元に無くても、スマホだけでサービスを利用できるように

(例：コンビニでの住民票の写しや印鑑登録証明書の取得、クリニックでの保険証提示)

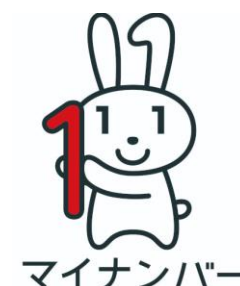
④在留カード※との一体化 (R8.6)

在留外国人の利便性が向上（カード持ち運び・管理が容易になる）するほか、入管庁と市町村窓口の二重手続きが解消される。

※在留カード：中長期在留外国人の身元情報を証明する身分証明書兼許可証で、常時携帯が義務付けられている。

マイナンバーカード 保有率 (R8.3末時点)

兵庫県	全国平均
82.3%	82.1%



(2) 自治会活動の持続可能性向上に向けた取組

加入率の低下や担い手の高齢化など、自治会が抱える課題に対して先進的な事例を基に解決に向けた具体的な手法を研究し、自治会関係者に共有するとともに実践を働きかける。

①『持続可能な自治会活動のあり方検討報告書』のとりまとめ (R7.3)

自治会と共催したワークショップやヒアリングなどを通じ、自治会を取り巻く課題の分析を行い、取組の方向性や先進事例を記載した報告書を県HPで公開。

- ＜取組例＞・自治会マップの配布による加入メリットの可視化
- ・回覧板のデジタル化による役員負担の軽減

②県連合自治会と連携した情報発信 (R7.7)

県連合自治会総会において、市町単位の連合自治会長に対し取組例を説明。

③現地説明会の開催による浸透 (随時)

自治会からの要望に基づく現地説明会を行い、きめ細やかな周知活動を展開。



R7連合自治会総会 (R7.7.11)

5 投票率向上に向けた取組の推進

各種選挙における投票率向上を図るため、市町選挙管理委員会とともに、以下の取組を推進する。

① 選挙執行時の取組

ア 有権者が投票しやすい環境づくり

- ・利便性の高いショッピングセンターや駅周辺、高校・大学等への期日前投票所の設置 [R7参院選：190箇所、R8衆院選：180箇所]
- ・共通投票所の設置 [各選挙において、播磨町が設置]
- ・移動期日前投票所 [R8衆院選では養父市、香美町が実施]

イ 若年層向け選挙啓発

特に投票率の低い10代・20代に政治・選挙を身近に感じてもらうため、特色ある選挙啓発を実施する。

(ア) 統一デザイン

訴求力を高めるため、ポスターやチラシ、動画広告などに統一デザインを採用予定。
[R9県議選] 県選管主催のポスターコンクール優秀作品を県独自デザインとして採用予定。

(イ) 県内高校生の協力による選挙啓発

若者自らが、若者目線で投票を呼びかけるため、県内高校生と連携した取組を実施予定。

[過去選挙における実施例]

- ・啓発音源：自動車啓発や館内放送等で使用。[R7参院選：県内4校に協力を得て作成]
- ・投票済証：県内の各投票所で配布。[R7参院選：県内高校生がデザイン]

② 主権者教育の推進

県・市町選挙管理委員会が連携し実施する選挙出前授業について、模擬投票やオンライン授業など、ニーズに合わせた授業内容の充実を図り、高校生等の主権者教育を一層推進する。

[R8実施予定] 28校 (R8.8月末時点)

[内容] SNSで拡散される情報への向き合い方等、ネットリテラシーの観点を追加



【県独自のデザインによる啓発ポスター】
(R7参院選)

【参考】衆院選投票率の推移

R8衆院選は前回のR6を上回った。課題であった若年層の投票率も、10代で3.72ポイント、20代では4.61ポイント上昇した。

また、全国平均と比べると、10代、20代、全体の区分で、本県の投票率が下回る結果となった。
(単位：%)

	区 分	R6	R8	差引
県	10代 (抽出)	39.25	42.97	3.72
	20代 (抽出)	32.72	37.33	4.61
	全体 (実数)	53.67	55.85	2.18
全 国	10代 (抽出)	39.43	43.45	4.02
	20代 (抽出)	34.62	39.01	4.39
	全体 (実数)	53.85	56.26	2.41



【啓発音源制作に協力いただいた県内高校放送部のみなさん】
(県立鳴尾高校) (R7参院選)



【県内中学生が作成したデザイン】 (R5県議選)



【選挙出前授業の様子】
(県立神戸高塚高校)